

## 平成 25 年度第 2 四半期（平成 25 年度上期）決算に関する主な質疑応答

平成 25 年度第 2 四半期（平成 25 年度上期）の業績等に関しまして、皆さまからお問い合わせの多いご質問への回答を、以下の通り掲載致します。なお、決算発表の概要につきましては、「記者発表」資料をご参照ください。

[http://www.smfg.co.jp/investor/financial/latest\\_statement/2014\\_3/h2509\\_4\\_01.pdf](http://www.smfg.co.jp/investor/financial/latest_statement/2014_3/h2509_4_01.pdf)

### 1. 平成 25 年度上期実績関連

**Q1. S M F G 連結中間純利益の前年比増益要因について教えてください。**

A1. S M F G 連結中間純利益は 5,057 億円と、前年比 + 1,747 億円の増益となりました。これは、三井住友銀行において、市場営業部門での増益を主因に、業務純益が + 245 億円の増益となったほか、与信関係費用が + 539 億円、株式等損益が + 2,101 億円と夫々改善したため、税コストの増加（ 1,598 億円）やその他臨時損益の悪化（ 396 億円）等はあったものの、中間純利益が + 905 億円の増益となったこと、加えて、市況の活況を受けて、S M B C 日興証券など、その他の子会社・関連会社でも業績が堅調に推移したこと等によるものです。

**Q2. S M B C 単体の与信関係費用が戻り益となった要因について教えてください。**

A2. S M B C 単体の与信関係費用は、783 億円の戻り益となりました。これは、経済環境が改善する中、取引先企業の実態に応じたきめ細やかな対応等もあり、新規劣化が抑制された一方、取引先企業の業況改善や、不動産担保価格の上昇等に伴い、過去に引当を計上していた先からの戻りが発生したこと、加えて、足許の貸倒実績の減少から引当率が低下したこと等が要因です。

**Q3. 平成 25 年 9 月末の普通株式等 Tier 1 比率について教えてください。**

A3. S M F G 連結ベースの平成 25 年 9 月末の普通株式等 Tier1 比率は 10.35% となりました。

### 2. 業績予想関連

**Q4. 平成 25 年度の S M F G 連結当期純利益について、5 月予想比の増減要因を教えてください。**

A4. 平成 25 年度の S M F G 連結当期純利益は、5 月予想比 1,700 億円上振れの 7,500 億円を見込んでおります。これは、三井住友銀行において、与信関係費用の改善を主因に、当期純利益は 5 月予想比 800 億円の上振れを見込んでいること、その他の子会社・関連会社においても、S M B C 日興証券をはじめ、業績が堅調に推移していることが要因です。

Q5. 平成 25 年度の S M F G 連結当期純利益について、下期が期初の業績予想から減益となる要因を教えてください。

A5. 今回公表の通期予想から上期の実績を差し引いた下期の見通しは、2,443 億円と、5 月公表の 2,900 億円に対して、457 億円の減益となっております。内訳は、三井住友銀行で約 200 億円、その他の子会社・関連会社で約 250 億円です。三井住友銀行では、上期の市場営業部門の上振れを下期は見込まず、通期の業務純益を 5 月予想のままとした一方、与信関係費用の改善を見込んでおります。その他の子会社・関連会社では、上期の業績は概ね堅調に推移しましたが、S M B C 日興証券を除き、年間では 5 月の予想を大きく変えておりません。

Q6. 中間配当ではなく期末配当を増配した理由を教えてください。

A6. 当社では、通期の業績をもとに年間配当額を決定していることから、中間配当は当初予定通りの 55 円とさせていただき、期中での増加分については、期末配当とさせていただきました。

### 3. その他

Q7. 中期経営計画の進捗状況について教えてください。

A7. 中計経営計画において掲げた平成 25 年度の財務目標値について、引き続き、全項目、目標を上回る実績となっております。具体的には以下の通りです。

- ・ 普通株式等 Tier1 比率<sup>\*1</sup>： 9.9% (平成 25 年度目標値：8%程度)
- ・ 連結当期純利益 RORA： 1.6% (同：0.8%程度)
- ・ 連結経費率： 50.6% (同：50%台前半)
- ・ 単体経費率： 44.9% (同：40%台後半)
- ・ 海外収益比率： 31.9%<sup>\*2</sup> (同：30%程度)

\*1 SMFG 連結ベース、平成 31 年 3 月末に適用される定義に基づくパーゼル 規制完全実施基準(控除項目を全て控除)で算出

\*2 中期経営計画前提の 1 ドル = 85 円ベース

本資料には、当社グループの財政状態及び経営成績に関する当社グループ及びグループ各社経営陣の見解、判断または現在の予想に基づく、「将来の業績に関する記述」が含まれております。多くの場合、この記述には、「予想」、「予測」、「期待」、「意図」、「計画」、「可能性」やこれらの類義語が含まれますが、この限りではありません。また、これらの記述は、将来の業績を保証するものではなく、リスクと不確実性を内包するものであり、実際の業績は、本資料に含まれるもしくは、含まれるとみなされる「将来の業績に関する記述」で示されたものと異なる可能性があります。実際の業績に影響を与えるリスクや不確実性としては、以下のようなものがあります。国内外の経済金融環境の悪化、当社グループのビジネス戦略が奏功しないリスク、合併事業・提携・出資・買収及び経営統合が奏功しないリスク、海外における業務拡大が奏功しないリスク、不良債権残高及び与信関係費用の増加、保有株式に係るリスクなどです。こうしたリスク及び不確実性に照らし、本資料公表日現在における「将来の業績に関する記述」を過度に信頼すべきではありません。当社グループは、いかなる「将来の業績に関する記述」についても、更新や改訂をする義務を負いません。当社グループの財政状態及び経営成績や投資者の投資判断に重要な影響を及ぼす可能性がある事項については、本資料のほか、有価証券報告書等の本邦開示書類や、当社が米国証券取引委員会に提出した Form 20-F 等の米国開示書類、当社グループが公表いたしました各種開示資料のうち、最新のものをご参照ください。